



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス  
 コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 2022年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	29,982	9.0	5,305	42.4	5,331	46.3	4,033	59.9
2021年12月期第1四半期	27,495	4.3	3,726	13.1	3,643	12.0	2,521	22.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 4,307百万円 (59.4%) 2021年12月期第1四半期 2,701百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	61.89	
2021年12月期第1四半期	38.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	107,839	67,887	62.9
2021年12月期	108,188	65,471	60.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 67,852百万円 2021年12月期 65,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		26.00		30.00	56.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		33.00		33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	8.7	7,100	8.8	7,100	10.2	5,000	13.8	76.73
通期	120,000	7.1	15,000	9.2	15,000	13.4	10,500	17.4	161.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	65,182,480 株	2021年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	17,984 株	2021年12月期	17,984 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	65,164,496 株	2021年12月期1Q	65,164,617 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

単位：百万円

	2021年12月期 第1四半期累計	2022年12月期 第1四半期累計	増減	前年同期比
売上高	27,495	29,982	+2,487	109.0%
営業利益	3,726	5,305	+1,579	142.4%
営業利益率	13.6%	17.7%	+4.1p	—
経常利益	3,643	5,331	+1,688	146.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,521	4,033	+1,512	159.9%

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢悪化等への懸念から、先行き不透明な状況ではあるものの、持ち直しの動きが継続しました。当社グループを取り巻く事業環境についても、まん延防止等重点措置の継続や半導体不足による生産調整等を背景に一部に保守的な動きが見られたものの、業務やビジネスの革新にデジタル技術を活用する企業の意欲は依然として強く、堅調な状況が続いています。

かかる状況のもと当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2030」を策定するとともに、3カ年の中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2024」を当連結会計年度よりスタートさせました。当社グループは2030年に、多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ集団として、売上高3,000億円規模の企業になることを目指しています。その実現に向けての第1歩目となる当中期経営計画では、4つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、事業成長の加速と自己変革に取り組むことにより、2024年12月期の定量目標(売上高1,500億円、営業利益180億円、営業利益率12%、ROE15%)の達成を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29,982百万円(前年同期比109.0%)、営業利益5,305百万円(同142.4%)、経常利益5,331百万円(同146.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,033百万円(同159.9%)となりました。

売上高については、企業の戦略的IT投資が底堅く推移した結果、4つの事業セグメントすべてにおいて増収となりました。利益につきましても、増収効果に加え、ソフトウェア製品および商品を中心とする売上総利益率の向上により、各段階利益で増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における収益認識会計基準等の適用に伴う影響額は、売上高547百万円、営業利益452百万円の増加となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2021年12月期 第1四半期累計			2022年12月期 第1四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	6,333	647	10.2%	6,748	776	11.5%	+415	+129
ビジネスソリューション	3,455	309	8.9%	4,171	1,138	27.3%	+716	+829
製造ソリューション	8,220	1,090	13.3%	8,707	1,408	16.2%	+487	+318
コミュニケーションIT	9,485	1,679	17.7%	10,355	1,982	19.1%	+870	+303
合計	27,495	3,726	13.6%	29,982	5,305	17.7%	+2,487	+1,579

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、銀行業向けのDX支援案件が顧客接点改革領域を中心に好調に推移したことに加え、クレジットカード業やリース業向けのシステム開発案件が拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、注力する4つのソリューション、統合人事ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、会計ソリューション「Ci\*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」の販売・導入が、輸送機器業やサービス業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、エンジニアリングチェーンのデジタル化の実現を支援するPLMソリューション「Teamcenter」の導入案件が輸送機器業および電気・精密業を中心に拡大したことに加え、新たな市場として開拓を進めるプロセス製造業向けの案件が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、前年にピークアウトした大型案件の反動減はあったものの、マーケティングおよび基幹業務領域における顧客のDX支援案件がサービス業や製薬業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して349百万円減少し、107,839百万円となりました。流動資産は、収益認識会計基準等の適用に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加、仕掛品の減少があったほか、サブスクリプション型サービス提供に伴う前払レンタル料を中心とした前渡金が増加したものの、諸税の納付および配当金の支払等による預け金の減少により、前連結会計年度末と比較して609百万円減少し、89,324百万円となりました。固定資産は、主に繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末と比較して259百万円増加し、18,514百万円となりました。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して2,765百万円減少し、39,951百万円となりました。流動負債は、仕入債務が増加したものの、前受レンタル料・保守料等である前受金の減少、諸税の納付を主因とした未払法人税等およびその他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,624百万円減少し、37,852百万円となりました。固定負債は、リース債務の減少を主因として、前連結会計年度末と比較して142百万円減少し、2,098百万円となりました。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して2,415百万円増加し、67,887百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)および通期業績予想につきまして、2022年2月9日に公表した数値から変更ありません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,882	3,374
受取手形及び売掛金	23,219	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,216
商品及び製品	30	141
仕掛品	1,303	—
原材料及び貯蔵品	32	25
前渡金	14,063	15,488
預け金	46,272	44,194
その他	1,133	1,886
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	89,933	89,324
固定資産		
有形固定資産	3,386	3,220
無形固定資産	5,112	5,272
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,083	10,363
貸倒引当金	△327	△342
投資その他の資産合計	9,756	10,021
固定資産合計	18,255	18,514
資産合計	108,188	107,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,606	11,503
未払法人税等	3,506	1,741
前受金	13,632	—
契約負債	—	12,593
受注損失引当金	364	337
資産除去債務	71	43
その他	13,294	11,633
流動負債合計	40,476	37,852
固定負債		
退職給付に係る負債	54	59
資産除去債務	953	959
その他	1,232	1,079
固定負債合計	2,240	2,098
負債合計	42,716	39,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	41,489	43,631
自己株式	△31	△31
株主資本合計	64,925	67,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	245
為替換算調整勘定	371	540
その他の包括利益累計額合計	527	785
非支配株主持分	19	35
純資産合計	65,471	67,887
負債純資産合計	108,188	107,839



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,495	29,982
売上原価	17,901	18,689
売上総利益	9,594	11,292
販売費及び一般管理費	5,867	5,986
営業利益	3,726	5,305
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	12
持分法による投資利益	—	16
保険配当金	20	44
投資事業組合運用益	39	—
雑収入	27	20
営業外収益合計	97	94
営業外費用		
支払利息	9	6
持分法による投資損失	44	—
投資事業組合運用損	—	17
貸倒引当金繰入額	106	15
為替差損	16	26
雑損失	3	2
営業外費用合計	181	68
経常利益	3,643	5,331
特別利益		
移転補償金	—	270
持分変動利益	—	31
特別利益合計	—	301
特別損失		
投資有価証券評価損	—	65
特別損失合計	—	65
税金等調整前四半期純利益	3,643	5,567
法人税、住民税及び事業税	1,627	1,816
法人税等調整額	△507	△298
法人税等合計	1,120	1,518
四半期純利益	2,523	4,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,521	4,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,523	4,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	89
為替換算調整勘定	129	168
その他の包括利益合計	178	258
四半期包括利益	2,701	4,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,700	4,291
非支配株主に係る四半期包括利益	1	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、原価回収基準の適用により当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ533百万円減少する一方、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用したことにより、売上高が1,081百万円、売上原価が629百万円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ452百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,333	3,455	8,220	9,485	27,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,333	3,455	8,220	9,485	27,495
セグメント利益	647	309	1,090	1,679	3,726

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,748	4,171	8,707	10,355	29,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,748	4,171	8,707	10,355	29,982
セグメント利益	776	1,138	1,408	1,982	5,305

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。